

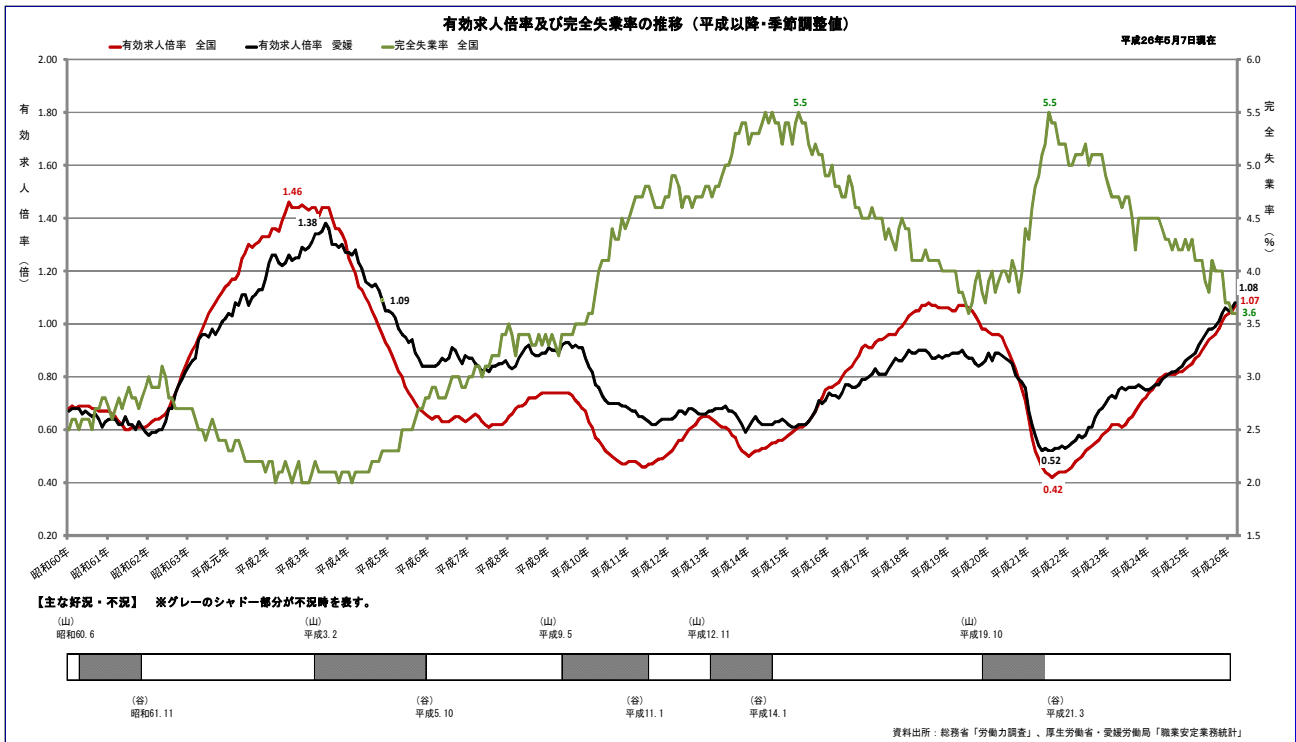
## ① 有効求人倍率とは

## 労働市場の需給状況を表す代表的指標

「有効求人倍率」とは、有効求人数を有効求職者数で割った率のことで、1人の求職者に対してどれだけの求人があるのかを表しています。求人・求職の申し込みを行った月を含め歴月の3ヶ月目の月末までが有効期間です。この効力が存続しているものを「有効」、各月の新たな求人・求職の申し込みを「新規」として区別しています。

この求人倍率が1倍より小さいと仕事が見つげにくい状態、逆に1倍を超えると、企業の求人が多く仕事が見つげやすい状態といえます。総務省がまとめる「完全失業率」と並んで労働市場の需給状況を表す代表的な指標です。

ただし、統計の対象は、公共職業安定所（ハローワーク）を通じた求人・求職に限られており、パートの求人・求職は含まれていますが、新規学卒者は含まれていません。



また、有効求人倍率は、この動きが景気の動向とほぼ一致した傾向を示すことから、景気の改善・悪化をみる判断材料としても活用されています。他方、景気の先行系列である新規求人倍率と遅行系列である完全失業率も重要な指標となっています。

有効求人倍率と完全失業率の推移を表した上のグラフをみると、好況時に有効求人倍率が上昇する局面では完全失業率は下降し、一方で、不況時（シャドー部分）の有効求人倍率の下降局面では完全失業率は上昇していることから、相互に関連性があることがうかがえます。

## ② 有効求人倍率の受理地別値（公表値）と就業地別値（試算値）

愛媛は公表値よりも就業地別の有効求人倍率が高い傾向

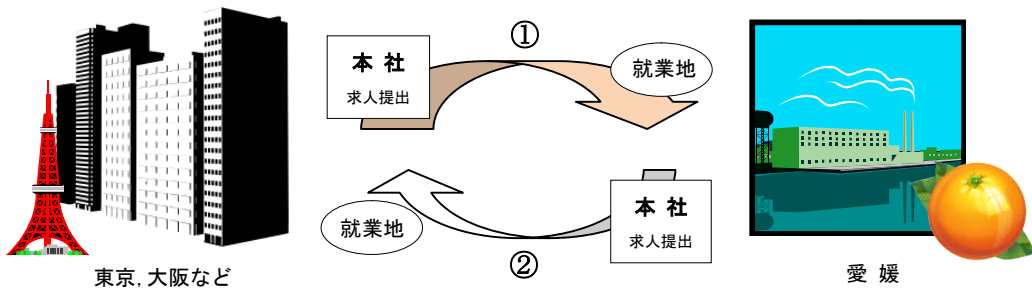
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較（平成25年度）

受理地別値（公表値）			就業地別値		
順	都道府県名	有効求人倍率	順	都道府県名	有効求人倍率
1	東京	1.40	1	福島	1.48
2	愛知	1.39	2	福井	1.36
3	岡山	1.31	3	愛知	1.34
4	福井	1.30	4	宮城	1.33
5	香川	1.29	4	富山	1.33
6	福島	1.27	6	香川	1.30
7	宮城	1.26	7	岡山	1.29
8	富山	1.21	8	三重	1.23
9	石川	1.20	9	岐阜	1.19
10	岐阜	1.14	10	石川	1.18
11	鳥取	1.11	11	鳥取	1.17
12	三重	1.10	12	岩手	1.12
13	群馬	1.07	13	山形	1.10
14	岩手	1.06	14	徳島	1.08
14	広島	1.06	15	東京	1.05
16	山形	1.04	16	新潟	1.04
17	新潟	1.02	16	山口	1.04
17	徳島	1.02	16	愛媛	1.04
19	大阪	1.01	19	広島	1.02
20	愛媛	1.00	20	群馬	1.01
21	山口	0.98	20	滋賀	1.01
-	全国計	0.97	22	長野	0.98
22	京都	0.94	23	和歌山	0.97
23	長野	0.92	-	全国計	0.97
24	和歌山	0.91	24	茨城	0.96
25	静岡	0.90	24	静岡	0.96
25	鳥取	0.90	24	熊本	0.96
25	熊本	0.90	27	京都	0.95
28	栃木	0.89	28	鳥取	0.95
29	茨城	0.87	29	栃木	0.94
30	滋賀	0.85	30	奈良	0.93
31	奈良	0.84	31	千葉	0.92
32	福岡	0.83	31	佐賀	0.92
33	山梨	0.82	33	大阪	0.88
34	宮崎	0.81	33	兵庫	0.88
35	佐賀	0.80	35	宮崎	0.87
35	大分	0.80	36	神奈川	0.86
37	北海道	0.79	36	山梨	0.86
37	兵庫	0.79	38	大分	0.85
39	千葉	0.78	39	福岡	0.81
40	秋田	0.76	40	秋田	0.80
40	高知	0.76	40	長崎	0.80
42	長崎	0.75	42	北海道	0.78
43	青森	0.72	43	埼玉	0.77
43	神奈川	0.72	44	青森	0.76
43	鹿児島	0.72	44	鹿児島	0.76
46	埼玉	0.65	46	高知	0.74
47	沖縄	0.57	47	沖縄	0.61

※パート含む全数

平成25年度の東京の受理地別の有効求人倍率（以下、受理地別値という。）は1.40倍となっているものの、就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（以下、就業地別値という。）は1.05倍と、0.35ポイント下回っています。一方、愛媛は、受理地別値が1.00倍であるのに対し、就業地別値は1.04倍で、0.04ポイント上回っています。受理地別値（公表値）でみると愛媛は全国20位となっていますが、就業地別値では16位まで順位を上げています。

このように受理地別と就業地別の求人倍率に差が生じるのは、現在公表している有効求人倍率（受理地別値）が各都道府県内のハローワークが受理した求人数を集計して算出しているのに対し、企業の中には、本社が所在するハローワークに全国の各支社の求人を一括して提出している場合もあることから、求人を受理したハローワークの所在する都道府県と実際の就業地となる都道府県が異なっていることが要因です。



例えば①では、東京に本社がある金融・保険会社が、東京のハローワークで愛媛を就業地とする求人を提出するケースがあり、一方②では、愛媛に本社を置く小売スーパーが店舗網拡大に伴い、愛媛のハローワークで大阪を就業地とする求人を提出するといったケースがみられます。

このように、東京など本社が多く所在する地域では、就業地別値が受理地別値（公表値）を下回っている一方、愛媛などそうでない地域では、就業地別値が受理地別値を上回っているところが多くみられます。また、正社員の有効求人倍率についても同様の傾向となっています。